

[FRB] イエレン議長は今後の利上げに積極的な姿勢を示す。

1. Review: 米連邦準備制度理事会 (FRB) のイエレン議長が半年に1度の議会証言に立った。

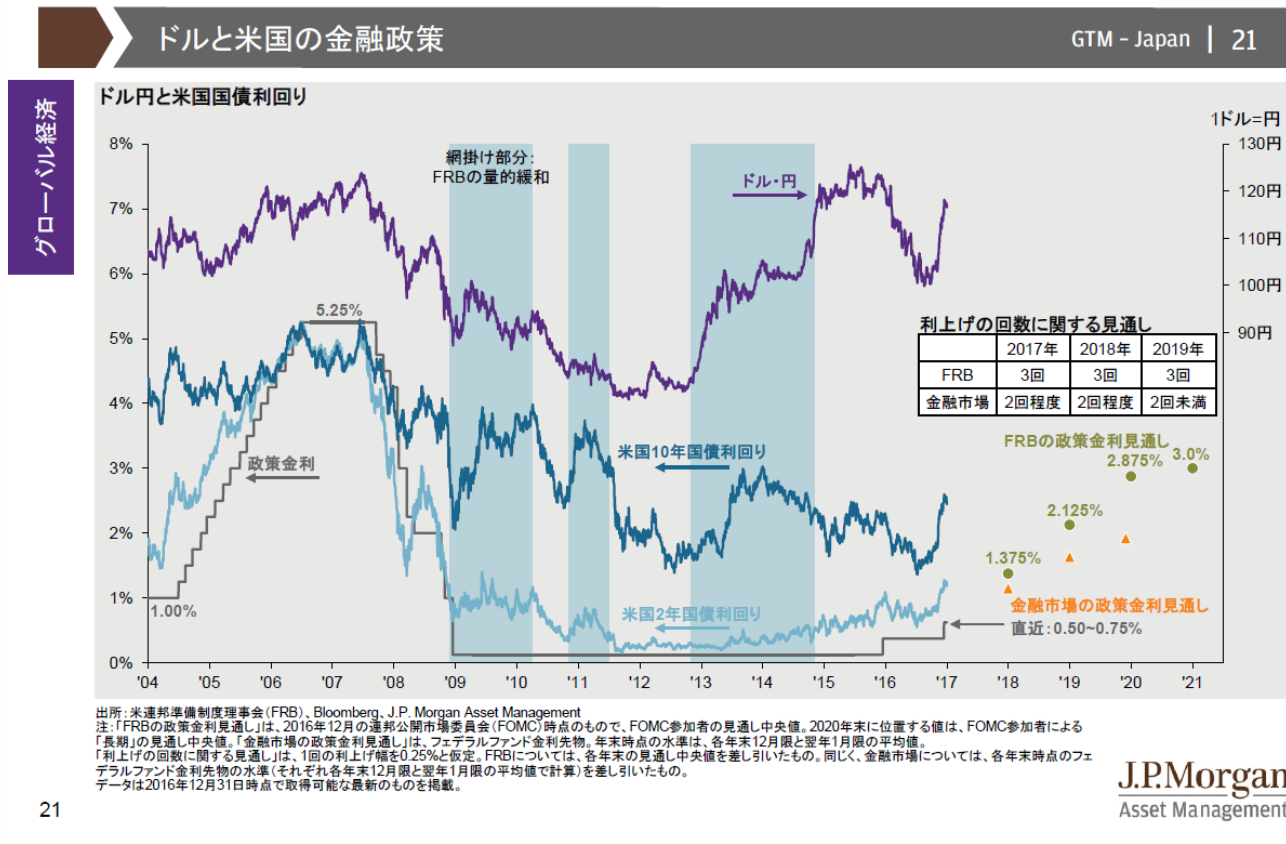
- **利上げの時期:** 議長は証言で、「金融緩和を取り除くのを待ち過ぎるのは賢明でない」とすると共に、「今後数回の金融政策会合*で、労働市場や物価の動向がFRBの見通しに沿うかどうかを検討し、その見通しに沿うと判断する場合には、利上げが適切になるだろう」と述べた。⇒ 利上げに積極的な姿勢を示したと解釈される。
- **トランプ大統領の経済政策に関する見解:** 「判断は時期尚早」と前置きしつつ、財政出動については、長期の経済成長や生活水準の引き上げに資するものが望ましく、他方で増大しつつある債務を安定させることも重要と述べた。 金融規制の見直しについては、見直し自体に同意しつつも、金融危機以降の規制強化を支持した。
- **市場の反応:** 米金利上昇・ドル高・米株高。3月利上げに関する市場織り込みは前日の31%から34%に上昇。

*今後の金融政策会合は、3月14-15日、5月2-3日、6月13-14日に予定されている(6月までの日程を抽出)。

2. Going Forward: 金融市場は今後、「想定外の3月利上げ」を巡って神経質な展開になるだろう。

- **債券は利息が高めのものを:** 3月の利上げはないかもしれないが、3月の利上げがむしろ適切なほどの経済情勢と考える。FRB幹部は今後、6月の利上げを確実にするため、利上げに前向きな発言を繰り返すだろう。 結果、金融市場は「想定外の3月利上げ」を巡って神経質になり、金利が上昇圧力を受けるほか、株式はバリュエーションも考え合わせれば、買い意欲が衰えると見込む。債券投資ならば利息収入が大きいものがよいだろう。

参考図表: Guide to the Markets 2017年1-3月期版21ページ



出所: 米連邦準備制度理事会 (FRB)、Bloomberg、J.P. Morgan Asset Management
 注: 「FRBの政策金利見通し」は、2016年12月の連邦公開市場委員会 (FOMC) 時点のもので、FOMC参加者の見通し中央値。2020年末に位置する値は、FOMC参加者による「長期」の見通し中央値。「金融市場の政策金利見通し」は、フェデラルファンド金利先物、年末時点の水準は、各年末12月限と翌年1月限の平均値。「利上げの回数に関する見通し」は、1回の利上げ幅を0.25%と仮定。FRBについては、各年末の見通し中央値を差し引いたもの。同じく、金融市場については、各年末時点のフェデラルファンド金利先物の水準 (それぞれ各年末12月限と翌年1月限の平均値で計算) を差し引いたもの。データは2016年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです

- ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)
- 英国: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド
- 英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) Sàrl.
- スイス: J.P.モルガン(スイス) SA
- 香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア) リミテッド
- インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インド・プライベート・リミテッド
- シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッド(Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール) プライベート・リミテッド(Co. Reg. No. 201120355E)
- 台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント(台湾) リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾) リミテッド
- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)
- 韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント(韓国) カンパニー・リミテッド
- オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア) リミテッド(ABN 55143832080) (AFSL 376919) (Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)
- カナダ(機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント(カナダ) インク
- 米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービスズ・インク(FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りです。

Copyright 2017 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 1b125ea0-f32f-11e6-9fa8-005056960c8a